

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月29日
【事業年度】	第42期（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社鈴木
【英訳名】	SUZUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 教義
【本店の所在の場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 倉田 一
【最寄りの連絡場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 倉田 一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成19年6月	第39期 平成20年6月	第40期 平成21年6月	第41期 平成22年6月	第42期 平成23年6月
売上高 (千円)	14,540,808	16,220,599	11,125,863	13,614,500	16,391,934
経常利益 (千円)	1,396,892	1,885,080	171,799	696,505	1,017,687
当期純利益又は当期純損失 (千円)	726,940	991,979	74,100	71,827	428,572
包括利益 (千円)	-	-	-	-	354,453
純資産額 (千円)	10,140,538	10,634,253	10,395,359	10,563,619	10,726,928
総資産額 (千円)	18,111,216	18,181,350	14,858,570	15,611,885	15,731,085
1株当たり純資産額 (円)	1,630.26	1,702.06	1,635.98	1,652.18	1,685.46
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	117.38	160.17	11.97	11.60	69.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.7	58.0	68.2	65.5	66.4
自己資本利益率 (%)	7.2	9.6	0.7	0.7	4.1
株価収益率 (倍)	10.14	6.43	-	58.62	9.65
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,627,861	2,769,457	2,112,727	1,001,125	1,547,539
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,955,627	2,193,567	805,436	141,107	1,224,756
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,655,384	812,100	1,507,429	895,437	287,082
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	905,332	669,122	566,803	521,709	579,303
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	469 (128)	499 (135)	545 (62)	605 (17)	619 (37)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成19年6月	第39期 平成20年6月	第40期 平成21年6月	第41期 平成22年6月	第42期 平成23年6月
売上高 (千円)	13,503,216	13,264,529	8,832,968	10,035,864	12,337,122
経常利益 (千円)	1,314,998	1,645,052	142,672	392,190	898,965
当期純利益又は当期純損失 (千円)	654,415	865,469	59,663	330,033	139,464
資本金 (千円)	1,435,300	1,435,300	1,435,300	1,435,300	1,435,300
発行済株式総数 (千株)	6,195	6,195	6,195	6,195	6,195
純資産額 (千円)	9,952,733	10,327,525	10,005,617	10,312,472	10,240,090
総資産額 (千円)	16,893,392	16,579,487	13,484,379	14,331,340	14,181,466
1株当たり純資産額 (円)	1,607.05	1,667.59	1,615.61	1,665.21	1,653.53
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	22 (-)	27 (-)	22 (-)	22 (-)	22 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	105.67	139.75	9.63	53.29	22.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.9	62.3	74.2	72.0	72.2
自己資本利益率 (%)	6.8	8.5	0.6	3.2	1.4
株価収益率 (倍)	11.26	7.37	-	12.76	29.66
配当性向 (%)	20.8	19.3	-	41.3	97.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	426 (94)	453 (96)	466 (39)	475 (10)	491 (32)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

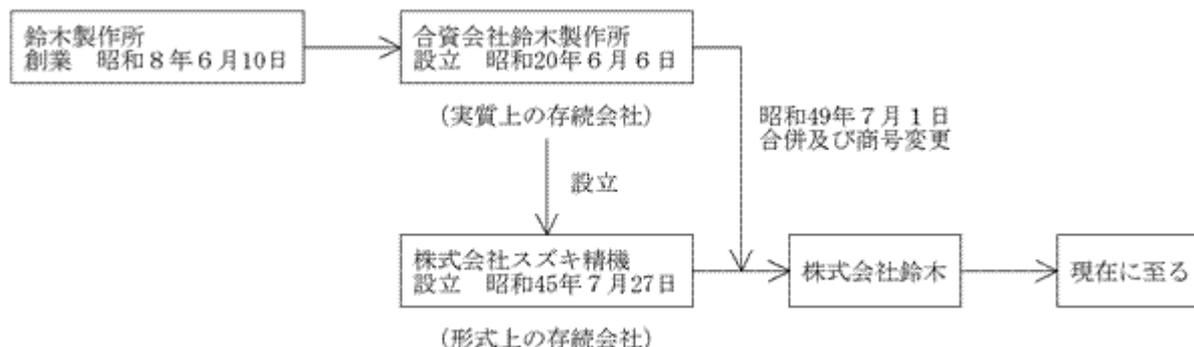
3. 第39期の1株当たり配当額には、創立75周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、株式会社スズキ精機、昭和45年7月27日設立、本店所在地長野県須坂市）は、経営の効率化を図るため、昭和49年7月1日を合併期日として合資会社鈴木製作所（実質上の存続会社、昭和8年6月10日個人経営の鈴木製作所として創業、本店所在地東京都大田区、昭和20年6月6日合資会社鈴木製作所に組織変更、本店所在地長野県飯山市、昭和25年10月長野県須坂市に移転）を吸収合併し、同日付で商号を株式会社鈴木に変更いたしました。

なお、設立の経緯などから、被合併会社である合資会社鈴木製作所が実質上の存続会社であり、以下の記載事項につきましては特別の記述がない限り、合併以前については実質上の存続会社について記載しております。また、合資会社鈴木製作所の当時の従業員全員は同一の職位で当社に移籍しておりますので、従業員の勤続年数は、合資会社鈴木製作所における勤続年数を通算して記載しております。

以上の内容を図示しますと、次のとおりであります。



年月	事項
昭和8年6月	鈴木和夫が独立して鈴木製作所を創業。鉱石ラジオの部品用金型を主体に製作を開始。
昭和20年6月	富士通須坂工場の設立に伴い、長野県飯山市に戦争疎開。合資会社鈴木製作所に組織変更。
昭和32年10月	コネクタコンタクトの順送型に着手。
昭和35年4月	長野県須坂市旭ヶ丘工業団地に本社工場を新築移転。
昭和43年4月	旭ヶ丘工業団地にプレス加工工場の建設を行い、プレス加工専門工場として加工を開始。
昭和44年6月	台湾に合弁会社金利精密工業股?有限公司を設立。
昭和45年7月	株式会社スズキ精機（資本金500万円、券面額1,000円）を設立。金型用パンチの専用研削機、各種自動連続圧着機の製造を開始。
昭和49年7月	株式会社に組織変更するため、株式会社スズキ精機と合併し、株式会社鈴木となる。
昭和55年8月	金型用パンチの専用研削機として円筒研削盤PMG-3の販売を開始。
昭和57年12月	全自動圧着機の製造販売を開始。
昭和58年12月	当社として最初のリードフレーム加工用の金型としてDIPタイプ16ピンの金型を製作。
昭和59年12月	電子部品の装着装置であるSMT-85が完成し販売を開始。
昭和60年4月	リードフレームの後加工用機械ディプレスカットマシンの製造販売を開始。
昭和60年6月	新分野への進出として精密モールド金型の製造販売を開始。
平成3年9月	電子基板の指定位置に接着剤を塗布する高速接着剤塗布機SS-ADの製造販売を開始。
平成4年1月	金型製作及び自動機器の組立工場として長野県須坂市に第1期本社新工場が完成。
平成8年4月	コネクタ工場がISO9002の認証を取得。
平成9年2月	金型製作及びプレス加工工場として長野県須坂市に第2期本社新工場が完成。
平成13年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年8月	プレス加工工場として長野県須坂市に日滝原工場が完成。
平成18年12月	長野県須坂市の日滝原工場内に、住友電装(株)との合弁会社S&Sコンポーネンツ(株)を設立。
平成19年8月	香港に鈴木東新電子（香港）有限公司を設立。
平成19年10月	中国広東省中山市に鈴木東新電子（中山）有限公司を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に上場。

3【事業の内容】

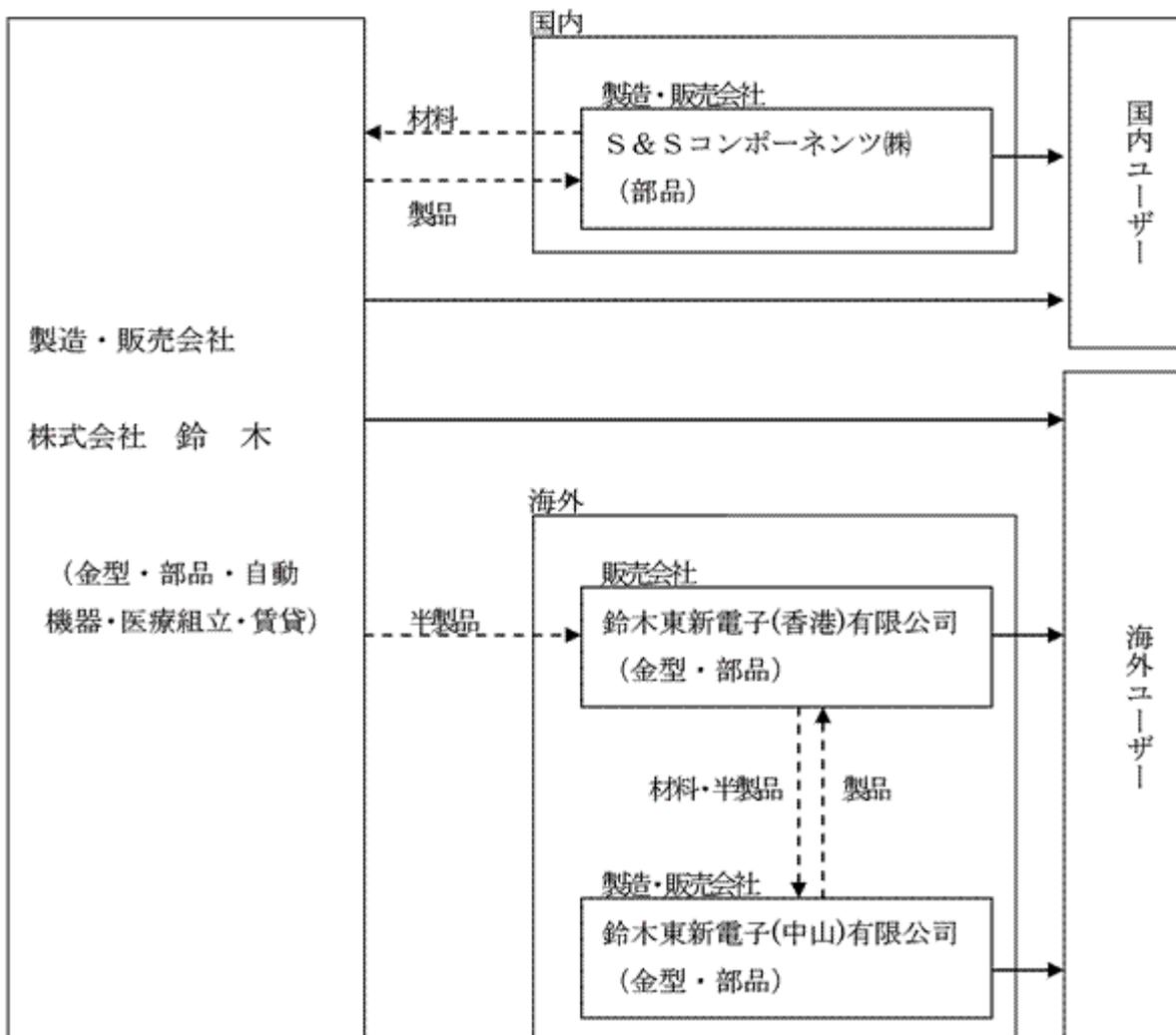
当社グループは、当社及び子会社3社（連結子会社3社）により構成され、金型、部品、自動機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 金型.....主要な製品は精密プレス金型、精密モールド金型であります。
当社が製造・販売をしておりますほか、海外の鈴木東新電子（中山）有限公司が製造・販売しており、海外の鈴木東新電子（香港）有限公司が販売をしております。
- (2) 部品.....コネクタコンタクト、コネクタハウジング、自動車電装部品であります。
当社及び子会社S & Sコンポーネンツ(株)が製造・販売するほか、海外の鈴木東新電子（中山）有限公司が製造しており、海外の鈴木東新電子（香港）有限公司が販売をしております。
- (3) 自動機器.....主要な製品はSMT関連装置、半導体関連装置、専用機であります。
当社が製造・販売しております。
- (4) その他.....当社が行っている医療組立事業、賃貸事業であります。

以上述べた事項を事業系統図によって表すと次のとおりであります。



(注) 事業系統図の中の実線矢印は当社グループ製造品の行き先を表しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) S & S コンポーネンツ(株) (注) 3	長野県須坂市	80,000 (千円)	部品	51.0	当社工場の一部を 賃貸している 役員の兼任あり
(連結子会社) 鈴木東新電子(香港)有限公司	中国香港	1,200 (千HKD)	金型 部品	65.0	中国における販売 役員の兼任あり 資金援助あり
(連結子会社) 鈴木東新電子(中山)有限公司 (注) 2	中国中山市	5,750 (千USD)	金型 部品	65.0	中国における製造 役員の兼任あり 資金援助あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. S & S コンポーネンツ(株)については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 3,543,297千円

(2) 経常利益 302,717千円

(3) 当期純利益 175,030千円

(4) 純資産額 538,485千円

(5) 総資産額 1,400,657千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
金型	120	(-)
部品	405	(33)
自動機器	28	(1)
報告セグメント計	553	(34)
その他	3	(-)
全社(共通)	63	(3)
合計	619	(37)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として掲載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
491 (32)	37.4	15.8	4,958,582

セグメントの名称	従業員数(人)	
金型	120	(-)
部品	279	(28)
自動機器	28	(1)
報告セグメント計	427	(29)
その他	3	(-)
全社(共通)	61	(3)
合計	491	(32)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として掲載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 鈴木労働組合
b. 上部団体名 日本労働組合連合会
全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
全富士通労働組合連合会
c. 結成年月日 昭和22年7月1日
d. 組合員数 443名(平成23年6月30日現在)
e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国への輸出増加による需要の改善を背景に穏やかな回復基調にありましたが、期初よりの急激な円高の進行により企業収益の回復ペースは鈍化傾向となりました。また、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故等の発生により、一時的に生産活動が著しく制限され、その後も先行き不透明な状況で推移することになりました。回復の兆しはあったものの雇用や所得環境の改善には至りませんでした。

当社グループを取り巻く電子部品業界におきましては、多機能端末の市場拡大、新興国におけるデジタル家電等の需要拡大があったものの、先進国での景気減速、国内においては円高、デフレとともにエコポイント制度等の景気刺激策に一服感が見え、総体的に厳しい環境での推移となりました。

このような環境のなか、当社グループにおいては、スマートフォン、タブレット型端末、カーエレクトロニクス部品の好況を受け、期初は、順調なスタートとなりましたが、厳しさを増す円高等を背景にゆるやかな減速で推移いたしました。好転を予測していた第4四半期に、3.11の東日本大震災が発生し、客先やサプライチェーンの障害を間接的ではありますが受けることとなりました。

当期の重要な取り組み項目の一つである電子部品事業の生産効率向上については、生産ラインを客先別に再編成することで製品毎の特性を十分に把握したうえで業務実施を可能にすることを目的として取り組みました。各工程の効率が向上することでリードタイムの短縮においてもその効果が表れ始めており、更に推し進めることで合理的な多品種少量生産体制の構築も可能になるものと考えております。また、経営の安定化に向けた事業の充実については、1)医療機器組立事業の増産体制の確立と安定化、2)自動機器事業における客先の集中と深耕、3)新規事業分野における共同研究や共同開発による製品化、事業化に向けた取り組みを具体的に進めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は163億9千1百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は10億3千1百万円（前年同期比42.7%増）、経常利益は10億1千7百万円（前年同期比46.1%増）、当期純利益は4億2千8百万円（前年同期比496.7%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

金型

電子機器、自動車向け金型を中心に販売してまいりました。3.11に発生した東日本大震災の影響による特殊な需要があったものの、価格優先の市場志向から、海外での安価な金型調達、金型価格の下落が進みました。また、部品の海外生産増加により金型も現地調達の傾向が強くなり、金型市場は厳しい状況が続いております。このような市場環境のなか、当社においては独自構造の金型造り、高難易度の金型造りを推進してまいりました。

その結果、売上高は13億4千万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は1億6千7百万円（前年同期比103.1%増）となりました。

部品

電子機器関連はテレビやスマートフォン向けなどのコネクタ用部品が増加し、とりわけ、当社独自の金型構造によるマイクロピッチコネクタコンタクトが牽引し、販売が拡大しました。カーエレクトロニクス関連は、期初より堅調に推移してまいりましたが、東日本大震災以降は、回復傾向は見られるものの、この影響を受けて販売が低調に推移いたしました。

その結果、売上高は133億4千9百万円（前年同期比17.7%増）、セグメント利益は15億3千7百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

自動機器

リフロ - 炉などの実装機関連やフィルム搬送機の需要が回復し、年度前半には、販売が増加いたしました。また、国内の特定顧客向けにリフロ - 炉、専用機の開発を進め、販売を強化してまいりました。

その結果、売上高は13億4千7百万円（前年同期比54.3%増）、セグメント利益は1億7千1百万円（前年同期比151.5%増）となりました。

その他

医療機器組立事業では、医療機器製造業許可を取得し、製品アイテムの増加を図りました。また、市場が堅調であることも加わり、順調に推移いたしました。

その結果、売上高は3億5千4百万円（前年同期比81.1%増）、セグメント利益は7千4百万円（前年同期比81.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロ -

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ5千7百万円増加し、当連結会計年度末には5億7千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロ - の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロ -)

営業活動の結果得られた資金は、15億4千7百万円（前年同期比54.6%増）となりました。これは主に、減価償却費13億6千3百万円、税金等調整前当期純利益9億5千3百万円、売上債権の増加1億9千8百万円、仕入債務の減少1億3千8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロ -)

投資活動の結果使用した資金は、12億2千4百万円（前年同期比768.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億7千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロ -)

財務活動の結果使用した資金は、2億8千7百万円（前年同期比67.9%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億2千7百万円、短期借入金の増加による収入3億9千5百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	前年同期比(%)
金型(千円)	1,501,239	113.4
部品(千円)	13,468,368	118.2
自動機器(千円)	1,314,587	129.6
報告セグメント計(千円)	16,284,196	118.6
その他(千円)	349,763	183.3
合計(千円)	16,633,959	119.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金型	1,431,605	111.3	339,440	136.6
部品	13,326,376	112.7	834,563	97.3
自動機器	1,005,536	81.6	145,239	29.8
報告セグメント計	15,763,518	109.9	1,319,244	82.8
その他	364,230	167.6	30,824	144.1
合計	16,127,749	110.8	1,350,068	83.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	前年同期比(%)
金型(千円)	1,340,731	111.2
部品(千円)	13,349,116	117.7
自動機器(千円)	1,347,282	154.3
報告セグメント計(千円)	16,037,130	119.5
その他(千円)	354,803	181.1
合計(千円)	16,391,934	120.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友電装(株)	3,688,401	27.1	4,262,700	26.0
日本モレックス(株)	-	-	2,221,294	13.6
S M K(株)	942,887	6.9	-	-

(注) 前連結会計年度の日本モレックス(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

又、S M K(株)については、重要性が減少したため当連結会計年度より記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

東日本大震災の影響によって極めて厳しい経済環境下で始まった今期ですが、徐々に回復の兆しは表れてきており、業種によっては差異はありますが、自動車産業に代表されるように、復旧が前倒しされているものも見られます。しかし一方では大震災を機に、これまでのコスト追求目的に加えて、危機管理の観点からも物造りの海外移転に拍車がかかりました。

このような環境のなかで、当社グループは環境に応じて自らを柔軟に変化させ、常に理想的なポジションでの経営が行える企業をめざし活動いたします。事業拡大が徐々に進んでいるコネクタ用部品の一貫生産に関する対応策としては、客先のいかなる表面処理に関する要望にもお応えできるよう、より広範囲なめっきが可能となる新たなめっきラインを導入し、一貫生産が可能なレパトリーを広げることで受注の拡大をめざします。自動機器事業はこれまでの路線を継承し、早い段階からの客先との共同開発に一層力を入れ、客先との信頼関係をより強固なものにすべく活動いたします。その他セグメントの医療機器組立事業については、前期までで当面予定していた生産体制が確立できましたので、今期からは第二段階としての事業拡大をめざします。

企業全体としては、平成17年より導入している経営改善活動の見直しを実施します。この活動は、それぞれの部門の採算状況を日々単位かつ組織の最少単位であるグループ単位で管理する手法を基本とし、経営理念の浸透活動との両輪で企業体質の抜本的改善を推進するものです。今期は、社員一人一人のレベルまでの意識改革をより深めるための改善を行います。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成23年9月29日）において当社グループが判断したものであります。

電子部品業界について

当社グループの属する電子部品業界は、シリコンサイクル（半導体業界の景気サイクル）と連動して好不況の変動が多い業界と言われております。当社グループは業界の動向に細心の注意を払って経営を行うよう努めておりますが、かつての半導体不況などのような想定外の変動や、各市場における景気後退などは、当社グループの業績及び今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

平成23年9月29日現在において、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされたことはありません。また、当社グループが開発に取り組んでおります新製品につきまして、第三者の知的財産権を侵害しないよう特許調査を慎重に行っておりますが、調査範囲が十分かつ妥当であるとは保証できません。今後当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、訴えを提起される可能性がないとは言えず、当社グループの事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

技術者等の人材の確保育成について

当社グループの事業継続及び拡大のためには、優秀な技術者を始めとする人材を確保、育成する必要があります。しかしながらこれらが計画どおり進まない場合には、当社グループの事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格及び調達について

部品事業の主な原材料である伸銅製品の価格は、銅の国際市況に連動しており、市場環境・需給状況などによっては、調達不足が生じたり、原材料価格の上昇による利益率の低下など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥について

当社グループでは所定の品質管理基準に従って製造を行い、製品の品質確保に努めておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求に伴う費用が発生しないという保証はありません。

また、当社グループは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額全てを賄えるという保証はなく、製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

特定地域（長野県須坂市）に生産設備が集中していることについて

当社グループの生産拠点は長野県須坂市に集中しているため、当該地域において大規模災害が発生した場合には、当社グループの生産設備に深刻な被害が生じ、そのことが当社グループの業績及び事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

競合等について

当社グループの金型事業及び部品事業が属する電子部品業界は、国内外の競合他社との価格競争、販売先における内製化の拡大や生産及び調達の海外シフト等により厳しい事業環境にあります。また、半導体関連装置（リフロー炉等）等の市場においても、技術面、価格面において競合他社との激しい競争にさらされております。

当社グループは、コスト競争力の維持強化に向けて、効率的かつ合理的な物造り体制の推進や、新たな事業への展開、研究開発に積極的に取り組んでおりますが、上記の競合の激化等による製品価格の低下圧力が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外活動に伴うリスク

当社グループは、中国において合弁で事業を行っておりますが、今後、予期しない法令または規則の変更、政治及び社会情勢の変化、テロ・紛争等による社会的混乱などが発生した場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

特定の販売先への依存について

当社グループの売上高の多くは電子部品業界に依存しております。当社グループ製品の販売先は広範囲にわたっておりますが、このうち、平成23年6月期における住友電装株式会社及び日本モレックス株式会社に対する売上高は、それぞれ総売上高の26.0%、13.6%を占め、その依存度は高い状況にあります。

当社グループは引き続き、その他の既存販売先との取引拡大、新規販売先の開拓に努める方針ですが、今後、上記の2社において、取り扱う部品構成の変更や購買方針の変更等により、当社グループの部品供給が大きく減少した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、電子部品の高精度・微細・低コスト化、製造装置の全自動化・省エネ仕様など、多様化するお客様ニーズに対応した金型及び装置の研究開発に取り組んでまいりました。

金型では、試作専用の金型構造の構築、微細化工技術を取り入れた金型、成形用金型の開発を行ってまいりました。その結果、金型に係る研究開発費は28,323千円となりました。

自動機器では、窒素リフロー炉において半導体、自動車分野など、お客様の特殊仕様にカスタマイズした製品の開発、搬送機、検査装置等の開発を行ってまいりました。

その結果、自動機器に係る研究開発費は11,824千円となりました。

上記のほか、基礎技術の研究を行い、これらの活動の結果、当連結会計年度の研究開発費は、66,026千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、当社グループが採用している重要な会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、繰延税金資産、引当金等の計上に関しては見積りによる判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりであります。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、多機能端末の市場拡大、新興国におけるデジタル家電等の需要拡大があったものの、先進国での景気減速、国内においては円高、デフレとともにエコポイント制度等の景気刺激策に一服感が見え、総体的に厳しい環境での推移となりました。

このような環境の中、当社グループは1) 医療機器組立事業の増産体制の確立と安定化、2) 自動機器事業における客先の集中と深耕、3) 新規事業分野における共同研究や共同開発による製品化、事業化に向けた取り組みを具体的に進めてまいりました。

この結果、売上高は163億9千1百万円(前年同期比20.4%増)、営業利益は10億3千1百万円(前年同期比42.7%増)、経常利益は10億1千7百万円(前年同期比46.1%増)、当期純利益は4億2千8百万円(前年同期比496.7%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、持続的な成長・発展を目指して企業体質の強化に取組んでまいります。そのために、平成24年度から平成26年度の中期経営計画を策定いたしました。本計画に基づき、引き続き一貫生産品を大きな柱として成長させていくとともに、既存市場の深耕を図ってまいります。また、既存技術の深堀と新技術の開発により、新商品の開発、新市場の開拓に積極的に取組んでまいります。併せて、更なる経営改革活動への取組みによるコスト低減、強固な経営体質の確立に取組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロ-

キャッシュ・フロ-につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロ-」に記載のとおりであります。

資金の流動性

当連結会計年度における流動比率は160.3%(前期149.0%)と11.3ポイント増加しております。これは主に、売上の増加にともない受取手形及び売掛金が増加したためであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは創業以来、徹底的な精度追求を理念とし、高精度な金型の製造に邁進してまいりました。現在の主力製品である各種コネクタ用部品、半導体関連装置等は、いずれも金型製造技術を基礎として事業展開を行ってきた分野であります。

現在の製造業を取り巻く環境は、中国をはじめとした海外に製造拠点が移転され、日本における空洞化現象が進行し、製造技術の低下が懸念される状況となっております。今後もこの傾向は続き、製造が海外へ流出する製品と、日本でしか製造できないような高精度を要求される製品の二極化が更に進行していくものと認識いたしております。

このような環境下で当社グループとしては、あくまでも日本での製造にこだわり、当社グループでしかできない微細加工に挑戦し続ける事、そして、一貫生産の成長発展のための技術革新が最善の経営戦略であると考えております。その体制作りのための計画的な研究開発・設備投資・人材育成を継続して実行し、製造技術力を高めることで企業体質を強化していく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、電子部品業界の技術革新への対処や価格競争力の強化を図るため、省力化、合理化及び精度向上を目的として、当連結会計年度において13億2千6百万円の設備投資を実施しました。

金型においては、精度向上のための金型パーツ加工用機械の更新を中心に9千3百万円の設備投資を実施しました。部品においては、生産能力増強、省力化、合理化のためのプレス及び周辺機器の増設・更新、精度向上のための検査装置の増設、工場改装を中心に9億2千7百万円の設備投資を実施しました。

自動機器においては、工場改装を中心に2千6百万円の設備投資を実施しました。

その他においては、医療組立事業用スペースの増床、クリーンルーム設備、倉庫用建物を中心に2億1千4百万円の設備投資を実施しました。

なお、上記以外に全社資産及びセグメント間取引消去があります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (長野県須坂市)	金型・部品・全社	金型、ヒートシンク生産設備、総括業務設備	1,101,694	484,828	101,449 (7,199)	95,976	1,783,947	178 (3)
日滝原工場 (長野県須坂市)	部品・その他	コネクタ用部品生産設備	1,827,633	1,556,347	925,000 (46,128)	93,827	4,400,823	282 (28)
生産システム工場 (長野県須坂市)	自動機器・その他	半導体関連装置生産設備	210,900	14,963	174,772 (10,581)	13,584	414,221	31 (1)
日滝生産センター (長野県須坂市)	部品・その他	倉庫	11,353	-	6,523 (2,813)	-	17,876	- (-)
厚生施設等	全社	厚生施設	-	-	25,921	-	25,921	- (-)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、車輛運搬具及び工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者を外書しております。

4. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

事業所名	事業の内容	設備の内容	台数	リース期間 (年)	月額リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (長野県須坂市)	金型	放電加工機 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	1セット	6	735	4,575

(2) 国内子会社

平成23年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
S & Sコンポーネンツ(株)	日滝原工場 (長野県須坂市)	部品	建物・倉庫他 (工場一部)	408,108	588,268	-	114,069	1,110,446	53 (5)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、車輛運搬具及び工具、器具及び備品であります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者を外書しております。
4. S & Sコンポーネンツ(株)の設備のうち、建物402,038千円及びその他(工具器具備品)32,885千円は、提出会社より賃借しているものであります。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鈴木東新(香港)有限公司	本社 (中国香港)	部品	コネクタ用部 品販売設備	88	-	-	150	238	1 (-)
鈴木東新(中山)有限公司	本社 (中国中山)	部品	コネクタ用部 品生産設備	90,776	361,076	-	3,250	455,103	74 (-)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、工具、器具及び備品であります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者を外書しております。
4. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃貸料 (千円)
鈴木東新(中山)有限公司	本社 (中国中山)	部品	建物	74	-	19,876

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,195,000	6,195,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,195,000	6,195,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年2月16日 (注)	600	6,195	178,800	1,435,300	300,600	1,439,733

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株

発行価格 799円 資本組入額 298円

払込金総額 479,400千円

(6)【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	10	32	10	-	1,008	1,070	-
所有株式数 (単元)	-	3,912	533	13,636	2,601	-	41,259	61,941	900
所有株式数の 割合(%)	-	6.32	0.86	22.01	4.20	-	66.61	100.00	-

(注) 自己株式 2,123株は、「個人その他」欄に21単元及び「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社スズキエンタープライズ	長野県須坂市大字須坂982-19	1,023	16.52
鈴木教義	長野県須坂市	874	14.12
鈴木照子	長野県須坂市	661	10.67
鈴木従業員持株会	長野県須坂市大字小河原2150-1	347	5.60
竹田和平	愛知県名古屋市中天白区	191	3.08
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	155	2.50
高野忠和	神奈川県横浜市磯子区	147	2.38
小島まゆみ	新潟県長岡市	109	1.75
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフ シーリ ノーザン トラスト ガンジー ノン ト リーティー クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	100	1.61
戸井兼行	長野県長野市	96	1.54
計	-	3,705	59.77

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,192,000	61,920	-
単元未満株式	普通株式 900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,195,000	-	-
総株主の議決権	-	61,920	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 鈴木	長野県須坂市大字 小河原2150番地 1	2,100	-	2,100	0.03
計	-	2,100	-	2,100	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	31	19,840
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,123	-	2,123	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても業績に対応して安定した配当を行うことを基本とし、あわせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

このような方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり22円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は97.7%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発活動に活用いたし、一層の業績向上に努めます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年9月29日 定時株主総会決議	136,243	22

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
最高(円)	1,360	1,400	1,000	799	798
最低(円)	1,050	801	265	400	510

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	794	798	750	660	725	695
最低(円)	706	749	510	619	680	660

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		鈴木 教義 昭和36年7月5日生	昭和57年3月 当社入社 昭和62年8月 取締役就任 企画室長 平成元年7月 取締役生産統轄本部長 平成3年5月 代表取締役社長就任(現任) 平成3年5月 (有)スズキエンタープライズ代表取締役社長就任 平成4年5月 金利精密工業股?有限公司董事就任(現任) 平成19年8月 鈴木東新電子(香港)有限公司董事就任 平成19年10月 鈴木東新電子(中山)有限公司董事就任 平成22年7月 鈴木東新電子(香港)有限公司董事長就任(現任) 鈴木東新電子(中山)有限公司董事長就任(現任)	(注)5	874
常務取締役	金型製造部管掌	櫻井 範夫 昭和26年9月2日生	昭和45年3月 (資)鈴木製作所入社 昭和49年7月 当社入社 平成元年7月 コネクター工場長 平成7年1月 管理統轄本部総務部長 平成13年9月 取締役就任 総務部長 平成17年7月 取締役部品製造部長 平成20年9月 金利精密工業股?有限公司董事就任 平成21年1月 取締役金型製造部長兼品質保証部管掌 平成21年9月 常務取締役就任 金型製造部長兼品質保証部管掌 平成22年7月 常務取締役金型製造部兼生産システム製造部管掌 平成23年7月 常務取締役金型製造部管掌(現任) 平成23年9月 S & S コンポーネンツ(株)代表取締役社長就任(現任)	(注)5	30
常務取締役	総務部長兼品質保証部管掌	横山 勝登 昭和33年8月26日生	昭和57年3月 当社入社 平成15年1月 総務副部長 平成17年7月 総務部長 平成19年9月 取締役就任 総務部長 平成21年9月 常務取締役就任 総務部長 平成22年7月 常務取締役総務部長兼品質保証部管掌(現任) 平成23年5月 金利精密工業股?有限公司董事就任(現任)	(注)5	8
取締役	技術開発部長兼生産システム製造部管掌	高山 章 昭和32年9月8日生	昭和55年3月 当社入社 平成15年1月 金型製造副部長 平成16年1月 金型製造部長 平成16年9月 取締役就任 金型製造部長 平成18年12月 S & S コンポーネンツ(株)取締役就任(現任) 平成21年1月 取締役部品製造部長兼モールド製造部管掌 平成21年7月 取締役技術開発部長兼部品製造部長兼モールド製造部管掌 平成22年1月 取締役技術開発部長 平成23年7月 取締役技術開発部長兼生産システム製造部管掌(現任)	(注)5	4
取締役		須田 晃正 昭和32年12月3日生	昭和55年3月 当社入社 平成11年7月 生産システム製造本部生産システム部長 平成14年4月 新規事業製造部副部長 平成17年7月 事業開発部長 平成17年9月 取締役就任 事業開発部長兼生産システム製造部管掌 平成19年1月 取締役生産システム製造部長 平成22年1月 S & S コンポーネンツ(株)取締役製造部長兼生産管理部長(現任)	(注)5	8

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	倉田 一 昭和33年4月28日生	昭和57年3月 当社入社 平成3年6月 リードフレーム工場長 平成12年9月 取締役就任 電子部品部長 平成14年7月 取締役金型製造部長 平成14年9月 常勤監査役 平成19年7月 金利精密工業股?有限公司董事就任 平成19年9月 取締役経理部長(現任) 平成19年10月 鈴木東新電子(中山)有限公司監察人就任	(注)5	30
取締役	営業部長	佐藤 雅彦 昭和32年8月23日生	昭和55年3月 当社入社 平成14年7月 営業副部長 平成16年9月 コネクタ製造部長 平成17年7月 営業部長 平成21年9月 取締役就任 営業部長(現任)	(注)5	9
取締役	部品製造部長	新崎 芳昭 昭和33年2月18日生	昭和55年3月 当社入社 平成14年4月 生産システム製造副部長 平成17年7月 生産システム製造部長代理 平成18年1月 生産システム製造部長 平成18年12月 S & S コンポーネンツ(株)取締役製造部長 平成21年9月 取締役就任 平成22年1月 取締役部品製造部長(現任)	(注)5	6
常勤監査役		吉田 章一 昭和33年7月28日生	昭和57年3月 当社入社 平成11年1月 管理統括本部経理部長 平成16年1月 経理部長 平成16年9月 取締役就任 経理部長 平成17年7月 取締役経理部長兼総務部管掌 平成18年12月 S & S コンポーネンツ(株)監査役就任(現任) 平成19年9月 常勤監査役(現任)	(注)6	10
監査役		小林 勇生 昭和16年7月20日生	昭和45年1月 中野プラスチック工業(株)入社 平成3年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成14年9月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		松本 光博 昭和44年5月7日生	平成4年10月 青山監査法人(現あらた監査法人)入所 平成8年4月 公認会計士登録 平成11年10月 公認会計士 松本会計事務所(現公認会計士・税理士松本会計事務所)設立 所長(現任) 平成13年1月 税理士登録 平成17年2月 (有)ディーセント・コンサルティング(現(株)ディーセント・コンサルティング)設立 代表取締役就任(現任) 平成20年9月 当社監査役就任(現任) 平成22年7月 鈴木東新電子(中山)有限公司監察人就任(現任)	(注)3	-
計					983

- (注) 1. 監査役小林勇生及び松本光博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示してあります。
3. 平成20年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成23年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主利益を考えた透明性の高い経営を目指し、変化の激しい経営環境に公平かつ迅速な意思決定と業務執行を行うことが必要であると考えております。また同時に経営の有効性・効率性を高めるためには、経営監督機能の強化、コンプライアンス（法令遵守）の充実・強化、企業倫理の確立、リスクマネジメント、アカンタビリティ（説明責任の履行）が重要であると認識しております。

企業統治の体制

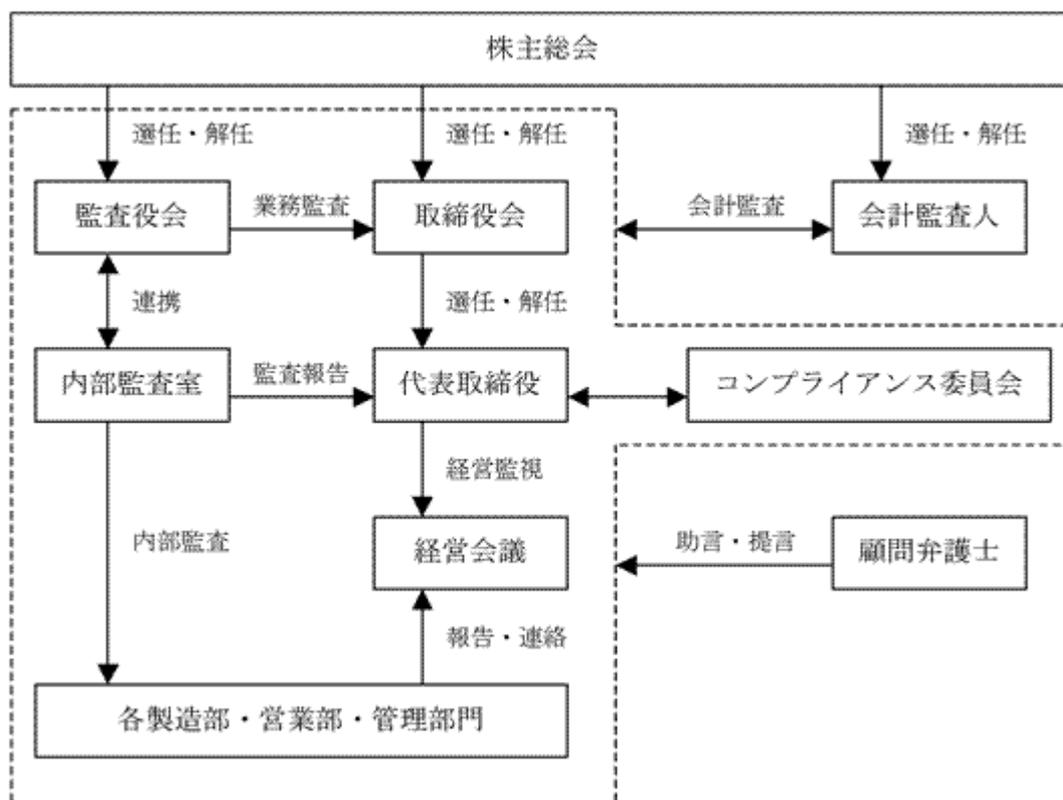
イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度を採用しております。取締役会による職務執行の監督ならびに監査役による監査を機軸とした監査・監督体制と監査役会、内部監査室、会計監査人による連携により、透明性の高い適正な経営監視体制を確保しております。このほか、各部門間の連絡、協議をより緊密に行うため、経営会議を毎月開催し、迅速な意思決定と業務執行状況の監督を行い、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

取締役会は取締役8名で構成され、業務の意思決定、業務執行だけでなく、取締役による職務執行に対する監督を行い、業務を適法にかつ定款と経営方針に従い執行しているか等の監視機能を果たしております。取締役会を毎月1回定例で開催するほか、緊急を要する案件があれば機動的に臨時取締役会を開催しております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、監査役会が定める監査計画及び職務の分担に従い、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、また、関係資料を閲覧し、監査を実施しております。

会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任しており、また、内部監査組織として内部監査室を設置しております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

社外監査役2名を含む監査役による監査が実施されており、取締役会において、取締役の業務執行に関する監査を行うとともに、適宜、意見の表明を行っております。現状の体制で経営に対する牽制機能を有しているものと認識しております。

八．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月に施行された会社法の定めに基づき、内部統制システムを構築し、業務の適正を確保するための体制として、下記項目を取締役会で決議しております。この内部統制システムについては、不断の見直しによって継続的に改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めてまいります。

- a．当社は企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令順守の基本姿勢を明確にするため、企業理念、企業行動基準を定めた経営理念手帳を作成し、それを全役職員に周知徹底させる。
- b．代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の強化及び企業倫理の浸透を図るべく啓蒙教育を実施する。
- c．内部通報者保護規程を定めコンプライアンス上疑義のある行為等を発見した場合、社内及び社外に速やかに通報

・相談できる窓口を設置する。会社は通報・相談内容を厳守するとともに、通報・相談者に対して不利益な扱いを行わない。
- d．内部監査組織として、代表取締役社長の直轄部門として内部監査室を設置する。内部監査室は、法令の遵守状況及び業務活動の効率性などについて、監査役とも連携しつつ当社各部門及び企業グループに対し内部監査を実施し、業務改善に向け具体的に助言・勧告を行う。

・リスク管理体制の整備の状況

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。また、税務関連業務に関しましても外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

当社は、損失の危険の管理に関する規程その他の体制整備を下記のとおりとしております。

- a．取締役は、自己に委嘱された職務領域について、危機管理体制を構築する権限と責任を有する。
- b．組織横断的なリスク及びリスク管理全体を統括するシステムとして「コンプライアンス委員会」を設置し、これにあたる。
- c．各部門の所管業務に付随するリスク管理については、担当取締役とともに「経理規程」、「債権管理規程」等既存の業務部門毎のリスク管理に加え、新たなリスクを予見した都度、必要なリスク管理規程を制定する。
- d．会社全体あるいは経営の根幹に係る重要事項については取締役会での審議を経て、対応を決定する。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査につきましては、代表取締役直轄の内部監査室を設け、1名の人員を配しております。監査役、会計監査人、内部統制部門とも連携し、当社各部門及び企業グループに対し内部監査を実施しております。また、毎月監査実施後に内部監査報告書を代表取締役及び監査役会に提出しております。

監査役は取締役の職務執行に対し、厳正なる監査を行っております。監査役は取締役会ならびに経営会議等に常時出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性など幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

なお、常勤監査役の吉田章一氏は、昭和57年から平成19年まで当社経理及び経理関連部門に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任しております。

内部監査及び会計監査と監査役監査の連携につきましては、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもち、監査体制、監査計画及び監査実施状況等について意見交換を行うなど緊密な連携を保っております。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会う他、監査の実施経過について適宜報告を受けております。加えて、監査役は、内部監査室から定期的に監査方針・計画を聴取するとともに、内部監査室、内部統制部門の双方から、適宜コンプライアンスやリスク管理等の内部統制システムの実施状況とその監査結果の報告を受けるなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役の小林勇生氏は当社の属する業界の会社経営者であり、当社の属する業界に精通し、豊富な経験と幅広い見識を有しており、その知見を監査に反映してもらうため選任いたしました。同氏が代表取締役を務める中野プラスチック工業株式会社と当社とは、営業取引関係があり、また、同氏は当社株式1千株を保有しております。

社外監査役の松本光博氏は公認会計士の資格を有し、豊富な経験と会計分野において高度な知識を有しており、その知見を監査に反映してもらうため選任いたしました。また、同氏は、当社との間に一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有しております。

社外監査役は、出席した取締役会において、毎回報告事項や決議事項について適宜質問をするとともに、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会においては、社外監査役として行った監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。さらに、必要に応じて、内部監査室及び会計監査人と情報交換や意見交換を行うなど、緊密な連携を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。また、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な経営監視の機能が重要と考えております。

社外監査役2名による監査が実施されている現状の体制において、経営監視機能は有効に機能していると考えております。

会計監査の状況

会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任しております。監査法人および当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は監査法人との間で監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員	藤井 静雄	新日本有限責任監査法人	5年
業務執行社員	山中 崇		6年

監査業務に係る補助者の構成

業務執行社員 2名 公認会計士 7名 その他 11名

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	171,566	103,796	-	34,300	33,470	8
監査役 (社外監査役 を除く。)	13,550	10,440	-	2,300	810	1
社外役員	9,110	6,600	-	1,500	1,010	2

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与の算出については、従業員と同一基準であるため、記載していません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で各役員の報酬を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 946,959千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
金利精密工業股?有限公司	9,546,651	485,685	協力関係維持のため
ヒロセ電機(株)	38,830	317,246	取引関係の維持・強化のため
S M K(株)	163,022	63,904	取引関係の維持・強化のため
(株)八十二銀行	89,000	44,589	重要な取引先金融機関のため
新光電気工業(株)	36,000	42,120	協業関係強化のため
山一電機(株)	68,857	25,821	取引関係の維持・強化のため
ケル(株)	66,000	18,216	取引関係の維持・強化のため
本多通信工業(株)	49,528	14,660	取引関係の維持・強化のため
アピックヤマダ	36,300	9,619	協業関係強化のため
K O A(株)	11,315	9,018	協業関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
金利精密工業股?有限公司	9,546,651	394,343	協力関係維持のため
ヒロセ電機(株)	39,361	323,555	取引関係の維持・強化のため
S M K(株)	185,181	64,998	取引関係の維持・強化のため
(株)八十二銀行	89,000	40,139	重要な取引先金融機関のため
新光電気工業(株)	36,000	27,144	協業関係強化のため
山一電機(株)	81,334	22,285	取引関係の維持・強化のため
本多通信工業(株)	58,306	16,442	取引関係の維持・強化のため
ケル(株)	66,000	16,170	取引関係の維持・強化のため
K O A(株)	11,479	10,801	協業関係強化のため
アピックヤマダ	36,300	8,203	協業関係強化のため
イビデン(株)	1,879	4,707	取引関係の維持・強化のため
双葉電子工業(株)	1,996	2,950	協業関係強化のため
協栄産業(株)	17,601	2,675	協業関係強化のため
(株)T & Dホールディングス	1,100	2,095	取引関係の維持・強化のため
みずほインベスターズ証券(株)	11,922	870	取引関係の維持・強化のため
日精樹脂工業(株)	2,000	502	協業関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額なら

びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,800	-	23,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,800	-	23,400	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では監査報酬の決定について明確な方針は設けておりませんが、監査計画等を勘案した上で報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）及び当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808,863	866,763
受取手形及び売掛金	3,703,148	3,864,279
商品及び製品	57,088	77,340
仕掛品	576,907	525,728
原材料及び貯蔵品	650,619	738,722
繰延税金資産	112,652	86,048
その他	161,265	153,015
流動資産合計	6,070,543	6,311,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,879,007	8,099,920
減価償却累計額	4,261,003	4,450,190
建物及び構築物(純額)	1, 2 3,618,003	1, 2 3,649,730
機械装置及び運搬具	10,391,227	10,983,236
減価償却累計額	7,301,942	7,991,292
機械装置及び運搬具(純額)	3,089,285	2,991,943
土地	1, 2 1,233,666	1, 2 1,233,666
建設仮勘定	2,980	28,800
その他	2 2,161,556	2 2,299,040
減価償却累計額	1,872,120	2,016,707
その他(純額)	289,436	282,333
有形固定資産合計	8,233,372	8,186,473
無形固定資産		
ソフトウェア	117,808	109,075
その他	3,002	2,975
無形固定資産合計	120,810	112,050
投資その他の資産		
投資有価証券	1,053,758	946,959
出資金	4,460	4,460
長期前払費用	1,232	1,118
繰延税金資産	54,498	104,596
会員権	43,183	34,318
その他	30,025	29,639
貸倒引当金	-	430
投資その他の資産合計	1,187,158	1,120,663
固定資産合計	9,541,341	9,419,187
資産合計	15,611,885	15,731,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,764,657	1,584,105
短期借入金	¹ 782,330	¹ 1,170,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 627,666	¹ 99,611
未払金	212,765	387,170
未払法人税等	350,097	297,131
未払消費税等	20,164	54,689
賞与引当金	78,051	84,930
役員賞与引当金	45,000	38,100
その他	193,525	222,007
流動負債合計	4,074,257	3,937,746
固定負債		
長期借入金	¹ 57,302	92,514
退職給付引当金	597,899	632,876
役員退職慰労引当金	305,730	341,020
その他	13,076	-
固定負債合計	974,008	1,066,410
負債合計	5,048,266	5,004,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	7,027,721	7,320,049
自己株式	1,071	1,091
株主資本合計	9,901,683	10,193,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364,788	289,205
為替換算調整勘定	34,670	45,332
その他の包括利益累計額合計	330,118	243,873
少数株主持分	331,817	289,063
純資産合計	10,563,619	10,726,928
負債純資産合計	15,611,885	15,731,085

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	13,614,500	16,391,934
売上原価	¹ 11,698,563	¹ 14,019,844
売上総利益	1,915,937	2,372,089
販売費及び一般管理費		
給料	448,935	504,987
賞与引当金繰入額	10,254	12,967
退職給付費用	28,627	19,150
役員退職慰労引当金繰入額	32,560	35,290
役員賞与引当金繰入額	45,000	38,100
減価償却費	58,000	64,947
研究開発費	² 43,709	² 66,026
運搬費	176,944	210,135
その他	349,050	388,787
販売費及び一般管理費合計	1,193,082	1,340,392
営業利益	722,854	1,031,697
営業外収益		
受取利息	5,117	462
受取配当金	20,352	28,707
受取賃貸料	5,676	6,560
スクラップ売却益	5,442	4,245
その他	4,868	6,168
営業外収益合計	41,456	46,144
営業外費用		
支払利息	31,224	23,291
為替差損	10,441	36,856
持分法による投資損失	26,077	-
その他	62	6
営業外費用合計	67,805	60,155
経常利益	696,505	1,017,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3 4,373	3 3,896
特別利益合計	4,373	3,896
特別損失		
固定資産売却損	4 28,838	4 3,210
固定資産除却損	5 8,553	5 1,609
貸倒引当金繰入額	-	430
関係会社整理損	112,744	-
会員権評価損	2,375	8,770
過年度増値税等	-	54,400
減損損失	6 37,270	-
特別損失合計	189,782	68,419
税金等調整前当期純利益	511,096	953,163
法人税、住民税及び事業税	361,656	478,919
法人税等調整額	6,262	27,804
法人税等合計	355,394	506,724
少数株主損益調整前当期純利益	-	446,439
少数株主利益	83,875	17,867
当期純利益	71,827	428,572

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	446,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	75,583
為替換算調整勘定	-	16,402
その他の包括利益合計	-	² 91,986
包括利益	-	¹ 354,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	342,326
少数株主に係る包括利益	-	12,126

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,435,300	1,435,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,435,300	1,435,300
資本剰余金		
前期末残高	1,439,733	1,439,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,439,733	1,439,733
利益剰余金		
前期末残高	7,092,142	7,027,721
当期変動額		
剰余金の配当	136,248	136,243
当期純利益	71,827	428,572
当期変動額合計	64,420	292,328
当期末残高	7,027,721	7,320,049
自己株式		
前期末残高	937	1,071
当期変動額		
自己株式の取得	134	19
当期変動額合計	134	19
当期末残高	1,071	1,091
株主資本合計		
前期末残高	9,966,237	9,901,683
当期変動額		
剰余金の配当	136,248	136,243
当期純利益	71,827	428,572
自己株式の取得	134	19
当期変動額合計	64,554	292,308
当期末残高	9,901,683	10,193,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	251,584	364,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,204	75,583
当期変動額合計	113,204	75,583
当期末残高	364,788	289,205
為替換算調整勘定		
前期末残高	86,050	34,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,380	10,661
当期変動額合計	51,380	10,661
当期末残高	34,670	45,332
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	165,533	330,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164,584	86,245
当期変動額合計	164,584	86,245
当期末残高	330,118	243,873
少数株主持分		
前期末残高	263,588	331,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,228	42,753
当期変動額合計	68,228	42,753
当期末残高	331,817	289,063
純資産合計		
前期末残高	10,395,359	10,563,619
当期変動額		
剰余金の配当	136,248	136,243
当期純利益	71,827	428,572
自己株式の取得	134	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232,813	128,999
当期変動額合計	168,259	163,309
当期末残高	10,563,619	10,726,928

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	511,096	953,163
減価償却費	1,345,305	1,363,330
賞与引当金の増減額（ は減少）	17,619	6,910
退職給付引当金の増減額（ は減少）	22,149	34,976
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,510	35,290
減損損失	37,270	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	430
受取利息及び受取配当金	25,470	29,170
支払利息	31,224	23,291
関係会社整理損	112,744	-
持分法による投資損益（ は益）	26,077	-
有形固定資産売却損益（ は益）	24,465	686
有形固定資産除却損	8,553	1,609
会員権評価損	2,375	8,770
売上債権の増減額（ は増加）	1,318,794	198,758
たな卸資産の増減額（ は増加）	564,682	66,770
その他の流動資産の増減額（ は増加）	90,568	1,207
仕入債務の増減額（ は減少）	857,620	138,043
未払消費税等の増減額（ は減少）	390	34,525
その他の流動負債の増減額（ は減少）	98,138	84,665
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	45,000	6,900
長期未払金の増減額（ は減少）	15,700	13,076
その他	761	113
小計	919,485	2,094,877
利息及び配当金の受取額	36,052	23,651
利息の支払額	29,663	21,929
法人税等の支払額	56,801	551,733
法人税等の還付額	132,053	2,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,001,125	1,547,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	287,153	287,459
定期預金の払戻による収入	286,470	287,153
有形固定資産の取得による支出	501,193	1,172,224
有形固定資産の売却による収入	18,113	12,085
無形固定資産の取得による支出	18,646	44,319
投資有価証券の取得による支出	18,944	20,083
関係会社の整理による収入	380,197	-
その他	48	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,107	1,224,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	157,235	395,296
長期借入れによる収入	25,086	136,337
長期借入金の返済による支出	933,878	627,666
自己株式の取得による支出	134	19
配当金の支払額	135,674	135,699
少数株主への配当金の支払額	7,840	54,880
その他	232	451
財務活動によるキャッシュ・フロー	895,437	287,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,675	21,893
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	45,094	57,594
現金及び現金同等物の期首残高	566,803	521,709
現金及び現金同等物の期末残高	521,709	579,303

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 S & S コンポーネンツ(株) 鈴木東新電子(中山)有限公司 鈴木東新電子(香港)有限公司	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 S & S コンポーネンツ(株) 鈴木東新電子(中山)有限公司 鈴木東新電子(香港)有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 - 社 前連結会計年度において持分法適用会社でありました鈴木金利佳有限公司は解散したため、持分法の範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 - 社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、鈴木東新電子(中山)有限公司及び鈴木東新電子(香港)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品・仕掛品 プレス金型・半導体関連装置 ・・・個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>その他 ・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>たな卸資産</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>製品・仕掛品 金型・自動機器 同左</p> <p>その他 同左</p>
	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 その他 2～15年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。	無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	
	長期前払費用 定額法を採用しております。	長期前払費用 同左
	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。	賞与引当金 同左
	役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	役員賞与引当金 同左
	退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	退職給付引当金 同左
	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益の影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」及び「スクラップ売却益」は営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は5,387千円、「スクラップ売却益」は6,880千円です。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (平成23年 6月30日)																																																									
<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,414,058</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,745</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,621,803</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">470,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">544,442</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,050</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,062,492</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計</p> <p>過年度に取得した資産のうち、補助金等による圧縮記帳総額は365,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は建物及び構築物282,200千円、土地60,000千円、その他22,800千円であります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>須高ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">9,100</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">91,076</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,414,058	千円	土地	1,207,745		計	4,621,803		短期借入金	470,000	千円	1年内返済予定の長期借入金	544,442		長期借入金	48,050		計	1,062,492		保証先	金額(千円)	内容	須高ケーブルテレビ(株)	9,100	借入債務	受取手形裏書譲渡高	91,076	千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,465,627</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,745</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,673,372</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">760,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,050</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">808,050</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>須高ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">6,328</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">111,973</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,465,627	千円	土地	1,207,745		計	4,673,372		短期借入金	760,000	千円	1年内返済予定の長期借入金	48,050		計	808,050		保証先	金額(千円)	内容	須高ケーブルテレビ(株)	6,328	借入債務	受取手形裏書譲渡高	111,973	千円
建物及び構築物	3,414,058	千円																																																								
土地	1,207,745																																																									
計	4,621,803																																																									
短期借入金	470,000	千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	544,442																																																									
長期借入金	48,050																																																									
計	1,062,492																																																									
保証先	金額(千円)	内容																																																								
須高ケーブルテレビ(株)	9,100	借入債務																																																								
受取手形裏書譲渡高	91,076	千円																																																								
建物及び構築物	3,465,627	千円																																																								
土地	1,207,745																																																									
計	4,673,372																																																									
短期借入金	760,000	千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	48,050																																																									
計	808,050																																																									
保証先	金額(千円)	内容																																																								
須高ケーブルテレビ(株)	6,328	借入債務																																																								
受取手形裏書譲渡高	111,973	千円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)																																																
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価減額32,692千円は売上原価に含まれております。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は43,709千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,453 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,373</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,026 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,549</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,261</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,838</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,116</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,553</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>長野県須坂市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、内部管理上採用している事業部門によりグルーピングしており、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産ごとにグルーピングしております。医療機器受注増加の対応に伴う、敷地の有効活用のため、建物の取り壊しを決定いたしました。当該資産について撤去費用を含めて減損損失(37,270千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物で18,473千円、機械装置71千円、その他25千円、撤去費用18,700千円であります。なお当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	機械装置及び運搬具	2,453 千円	その他	1,920	計	4,373	建物及び構築物	1,026 千円	機械装置及び運搬具	20,549	その他	7,261	計	28,838	建物及び構築物	38 千円	機械装置及び運搬具	8,116	その他	398	計	8,553	用途	種類	場所	処分予定資産	建物及び構築物等	長野県須坂市	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価減額25,768千円は売上原価に含まれております。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は66,026千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,767 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,896</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,673 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,210</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">518 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,609</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,767 千円	その他	129	計	3,896	機械装置及び運搬具	1,673 千円	その他	1,536	計	3,210	建物及び構築物	518 千円	機械装置及び運搬具	938	その他	152	計	1,609
機械装置及び運搬具	2,453 千円																																																
その他	1,920																																																
計	4,373																																																
建物及び構築物	1,026 千円																																																
機械装置及び運搬具	20,549																																																
その他	7,261																																																
計	28,838																																																
建物及び構築物	38 千円																																																
機械装置及び運搬具	8,116																																																
その他	398																																																
計	8,553																																																
用途	種類	場所																																															
処分予定資産	建物及び構築物等	長野県須坂市																																															
機械装置及び運搬具	3,767 千円																																																
その他	129																																																
計	3,896																																																
機械装置及び運搬具	1,673 千円																																																
その他	1,536																																																
計	3,210																																																
建物及び構築物	518 千円																																																
機械装置及び運搬具	938																																																
その他	152																																																
計	1,609																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	236,412千円
少数株主に係る包括利益	76,068
計	312,481
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	113,204千円
為替換算調整勘定	22,303
持分法適用会社に対する持分相当額	65,878
計	156,778

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,195,000	-	-	6,195,000
合計	6,195,000	-	-	6,195,000
自己株式				
普通株式	1,901	191	-	2,092
合計	1,901	191	-	2,092

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加191株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	136,248	22	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	136,243	利益剰余金	22	平成22年6月30日	平成22年9月30日

当連結会計年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,195,000	-	-	6,195,000
合計	6,195,000	-	-	6,195,000
自己株式				
普通株式	2,092	31	-	2,123
合計	2,092	31	-	2,123

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 9月29日 定時株主総会	普通株式	136,243	22	平成22年 6月30日	平成22年 9月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 9月29日 定時株主総会	普通株式	136,243	利益剰余金	22	平成23年 6月30日	平成23年 9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 808,863千円	現金及び預金勘定 866,763千円
預入期間が3ヶ月を超える 287,153	預入期間が3ヶ月を超える 287,459
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 521,709	現金及び現金同等物 579,303

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																
当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。	当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>49,902</td> <td>37,823</td> <td>12,079</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	49,902	37,823	12,079	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>49,902</td> <td>46,140</td> <td>3,762</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	49,902	46,140	3,762
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置及び運搬具	49,902	37,823	12,079														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置及び運搬具	49,902	46,140	3,762														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 8,642千円	1年内 4,575千円																
1年超 4,575																	
合計 13,218																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 8,824千円	支払リース料 8,824千円																
減価償却費相当額 8,317千円	減価償却費相当額 8,317千円																
支払利息相当額 346千円	支払利息相当額 181千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については、主に金型、コネクタ用部品、半導体関連装置の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行借入で調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は営業取引、設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は主に工場建設等、大規模な設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当該リスクに関しましては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当該リスクに関しましては、定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握し、

また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当該リスクに関しましては、資金収支計画を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	808,863	808,863	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,703,148	3,703,148	-
(3) 投資有価証券	1,044,683	1,044,683	-
資産計	5,556,694	5,556,694	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,764,657	1,764,657	-
(2) 短期借入金	782,330	782,330	-
(3) 長期借入金	684,968	687,537	2,569
負債計	3,231,955	3,234,525	2,569
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	9,075

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	808,863	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,703,148	-	-	-
合計	4,512,011	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	627,666	57,302	-	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については、主に金型、部品、自動機器、医療組立の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行借入で調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は営業取引、設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は主に工場建設等、大規模な設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当該リスクに関しましては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当該リスクに関しましては、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当該リスクに関しましては、資金収支計画を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	866,763	866,763	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,864,279	3,864,279	-
(3) 投資有価証券	937,884	937,884	-
資産計	5,668,927	5,668,927	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,584,105	1,584,105	-
(2) 短期借入金	1,170,000	1,170,000	-
(3) 長期借入金	192,126	192,504	377
負債計	2,946,231	2,946,609	377
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	9,075

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	863,849	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,864,279	-	-	-
合計	4,728,128	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	99,611	92,514	-	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	993,960	367,878	626,081
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	993,960	367,878	626,081
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,723	64,434	13,711
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,723	64,434	13,711
	合計	1,044,683	432,313	612,370

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,075千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年6月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	869,317	363,519	505,797
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	869,317	363,519	505,797
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	68,567	88,876	20,309
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	68,567	88,876	20,309
	合計	937,884	452,396	485,488

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,075千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、昭和44年5月1日に加入しました確定給付型の厚生年金基金制度(日本金型工業厚生年金基金)、昭和49年10月1日に契約を結んだ適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、平成17年1月1日に適格退職年金制度を廃止し、これを確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
年金資産の額	79,056,698千円	83,521,371千円
年金財政計算上の給付債務の額	105,209,134	95,921,075
差引額	26,152,436	12,399,704

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 2.6%(平成22年3月31日現在)

当連結会計年度 3.1%(平成23年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,592,405千円及び繰越不足金3,807,298千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	589,219	655,062
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	589,219	655,062
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	8,680	22,186
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	597,899	632,876

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
退職給付費用(千円)	189,673	195,562
(1) 勤務費用(千円)	31,739	32,708
(2) 利息費用(千円)	14,592	14,731
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,689	382
(5) 厚生年金基金拠出額(千円)	77,480	88,466
(6) 確定拠出年金拠出額(千円)	57,442	59,274
(7) 割増退職金(千円)	6,728	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
(1) 割引率(%)	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率(%)	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	期間定額法
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	16(翌期から)	16(翌期から)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成23年6月30日現在)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">27,360</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,556</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,707</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金未払否認</td> <td style="text-align: right;">5,014</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">7,560</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,453</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,652</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">241,730</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">123,606</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">12,898</td> </tr> <tr> <td>みなし配当加算金</td> <td style="text-align: right;">63,353</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金未払否認</td> <td style="text-align: right;">5,286</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,470</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">23,151</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">24,257</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">28,360</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,884</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539,001</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">253,124</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,124</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">231,378</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">167,150</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	棚卸資産評価損	27,360	賞与引当金損金算入限度超過額	31,556	未払事業税	30,707	確定拠出年金未払否認	5,014	未払金否認	7,560	その他	10,453	繰延税金資産 (流動) 計	112,652	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金否認	241,730	役員退職慰労引当金否認	123,606	減価償却超過額	12,898	みなし配当加算金	63,353	確定拠出年金未払否認	5,286	減損損失	10,470	会員権評価損	23,151	有価証券評価損	24,257	連結会社間内部利益消去	28,360	その他	5,884	繰延税金資産 (固定) 計	539,001	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	253,124	繰延税金負債 (固定) 計	253,124	評価性引当金	231,378	繰延税金資産の純額	167,150	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">13,916</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33,204</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金未払否認</td> <td style="text-align: right;">4,848</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,077</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,048</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">255,871</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">137,874</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">13,696</td> </tr> <tr> <td>みなし配当加算金</td> <td style="text-align: right;">63,353</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,962</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">26,866</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">24,257</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">23,734</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,580</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,372</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">204,493</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,493</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">248,281</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">190,644</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	棚卸資産評価損	13,916	賞与引当金損金算入限度超過額	33,204	未払事業税	24,000	確定拠出年金未払否認	4,848	その他	10,077	繰延税金資産 (流動) 計	86,048	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金否認	255,871	役員退職慰労引当金否認	137,874	減価償却超過額	13,696	みなし配当加算金	63,353	減損損失	2,962	貸倒引当金	173	会員権評価損	26,866	有価証券評価損	24,257	連結会社間内部利益消去	23,734	その他	8,580	繰延税金資産 (固定) 計	557,372	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	204,493	繰延税金負債 (固定) 計	204,493	評価性引当金	248,281	繰延税金資産の純額	190,644
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																																		
棚卸資産評価損	27,360																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	31,556																																																																																																		
未払事業税	30,707																																																																																																		
確定拠出年金未払否認	5,014																																																																																																		
未払金否認	7,560																																																																																																		
その他	10,453																																																																																																		
繰延税金資産 (流動) 計	112,652																																																																																																		
繰延税金資産 (固定)																																																																																																			
退職給付引当金否認	241,730																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	123,606																																																																																																		
減価償却超過額	12,898																																																																																																		
みなし配当加算金	63,353																																																																																																		
確定拠出年金未払否認	5,286																																																																																																		
減損損失	10,470																																																																																																		
会員権評価損	23,151																																																																																																		
有価証券評価損	24,257																																																																																																		
連結会社間内部利益消去	28,360																																																																																																		
その他	5,884																																																																																																		
繰延税金資産 (固定) 計	539,001																																																																																																		
繰延税金負債 (固定)																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	253,124																																																																																																		
繰延税金負債 (固定) 計	253,124																																																																																																		
評価性引当金	231,378																																																																																																		
繰延税金資産の純額	167,150																																																																																																		
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																																		
棚卸資産評価損	13,916																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	33,204																																																																																																		
未払事業税	24,000																																																																																																		
確定拠出年金未払否認	4,848																																																																																																		
その他	10,077																																																																																																		
繰延税金資産 (流動) 計	86,048																																																																																																		
繰延税金資産 (固定)																																																																																																			
退職給付引当金否認	255,871																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	137,874																																																																																																		
減価償却超過額	13,696																																																																																																		
みなし配当加算金	63,353																																																																																																		
減損損失	2,962																																																																																																		
貸倒引当金	173																																																																																																		
会員権評価損	26,866																																																																																																		
有価証券評価損	24,257																																																																																																		
連結会社間内部利益消去	23,734																																																																																																		
その他	8,580																																																																																																		
繰延税金資産 (固定) 計	557,372																																																																																																		
繰延税金負債 (固定)																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	204,493																																																																																																		
繰延税金負債 (固定) 計	204,493																																																																																																		
評価性引当金	248,281																																																																																																		
繰延税金資産の純額	190,644																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>欠損子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">9.9</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">69.5</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	評価性引当額	2.1	欠損子会社の未認識税務利益	9.9	役員賞与	3.6	持分法投資損失	2.1	関係会社整理損	8.9	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>欠損子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">8.2</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">53.2</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	評価性引当額	1.8	欠損子会社の未認識税務利益	8.2	役員賞与	1.8	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2																																																																		
	(%)																																																																																																		
法定実効税率	40.4																																																																																																		
評価性引当額	2.1																																																																																																		
欠損子会社の未認識税務利益	9.9																																																																																																		
役員賞与	3.6																																																																																																		
持分法投資損失	2.1																																																																																																		
関係会社整理損	8.9																																																																																																		
その他	2.5																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.5																																																																																																		
	(%)																																																																																																		
法定実効税率	40.4																																																																																																		
評価性引当額	1.8																																																																																																		
欠損子会社の未認識税務利益	8.2																																																																																																		
役員賞与	1.8																																																																																																		
その他	1.0																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2																																																																																																		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

	金型 (千円)	コネクタ 用部品 (千円)	半導体関 連装置 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,205,488	11,345,030	1,063,982	13,614,500	-	13,614,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	119,832	-	82,808	202,640	202,640	-
計	1,325,320	11,345,030	1,146,791	13,817,141	202,640	13,614,500
営業費用	1,467,226	9,945,967	1,095,899	12,509,093	382,553	12,891,646
営業利益又は営業損失()	141,906	1,399,062	50,891	1,308,048	585,194	722,854
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,092,805	11,564,253	775,899	14,432,958	1,178,927	15,611,885
減価償却費	227,056	1,057,213	28,105	1,312,375	33,142	1,345,518
減損損失	-	-	8,356	8,356	28,914	37,270
資本的支出	25,645	444,070	3,247	472,963	23,365	496,328

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
金型	精密プレス金型、精密モールド金型
コネクタ用部品	電子部品コネクタコンタクト、電子部品コネクタハウジング、自動車電装部品コネクタ
半導体関連装置	半導体関連装置、専用機

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額	382,553	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用等であります。
消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産の額	1,178,927	提出会社における余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社3社（連結子会社3社）により構成され、金型、部品、自動機器の製造販売を主たる業務としております。製品の種類や特性によって分類された事業区分に基づき、また、国内、海外の子会社を含め、「金型」「部品」「自動機器」の3つを報告セグメントとしております。

「金型」事業は、精密プレス金型、精密モールド金型の製造販売をしております。「部品」事業は、コネクタコンタクト、コネクタハウジング、自動車電装部品の製造販売をしております。「自動機器」事業は、SMT関連装置、半導体関連装置、専用機の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表計 上額 (注) 3
	金型	部品	自動機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,205,488	11,339,950	873,155	13,418,593	195,906	13,614,500	-	13,614,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	294,786	198,359	106,213	202,640	72,238	274,879	274,879	-
計	1,500,275	11,141,590	979,369	13,621,234	268,145	13,889,380	274,879	13,614,500
セグメント利益	82,533	1,466,270	68,271	1,617,075	40,773	1,657,848	934,994	722,854
セグメント資産	2,031,639	10,198,075	646,388	12,876,103	877,848	13,753,951	1,857,933	15,611,885
その他の項目								
減価償却費	209,032	1,026,056	16,091	1,251,181	62,608	1,313,789	31,729	1,345,518
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,016	450,617	2,373	485,006	765	485,772	10,556	496,328

当連結会計年度（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表計 上額 (注)3
	金型	部品	自動機器	計				
売上高 外部顧客への売上高	1,340,731	13,349,116	1,347,282	16,037,130	354,803	16,391,934	-	16,391,934
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	419,529	334,221	175,212	260,520	66,841	327,361	327,361	-
計	1,760,260	13,014,894	1,522,494	16,297,650	421,644	16,719,295	327,361	16,391,934
セグメント利益	167,620	1,537,839	171,672	1,877,132	74,135	1,951,267	919,570	1,031,697
セグメント資産	1,910,732	10,350,576	657,214	12,918,523	1,053,352	13,971,875	1,759,209	15,731,085
その他の項目 減価償却費	183,899	1,045,046	17,214	1,246,161	66,171	1,312,332	49,738	1,362,071
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	93,186	927,472	26,906	1,047,566	214,863	1,262,429	63,768	1,326,197

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療組立事業、賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	30,042	35,814
全社費用	867,382	938,405
棚卸資産の調整額	33,237	952
その他	64,417	17,931
合計	934,994	919,570

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,357,616	1,124,736
全社資産	3,215,550	2,883,946
合計	1,857,933	1,759,209

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

その他の項目(1) 減価償却費

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	26,201	30,370
全社費用	57,931	80,109
合計	31,729	49,738

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

その他の項目(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	4,669	19,714
全社資産	15,226	83,483
合計	10,556	63,768

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	金型	部品	自動機器	その他	合計
外部顧客への売上高	1,340,731	13,349,116	1,347,282	354,803	16,391,934

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友電装(株)	4,262,700	部品
日本モレックス(株)	2,221,294	部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	鈴木金利佳有限公司	中国 香港	26,000 (千HKD)	電子部品 製造業	(所有) 直接 50%	中国における製造 販売	設備 購 入	183,714	-	-

- (注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
設備購入価格は、鈴木金利佳有限公司の固定資産簿価を基礎として、交渉の上、決定しております。
3. 鈴木金利佳有限公司は、当連結会計年度内に解散いたしました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は鈴木金利佳有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	鈴木金利佳有限公司
流動資産合計	- 千円
固定資産合計	- 千円
流動負債合計	- 千円
固定負債合計	- 千円
純資産合計	- 千円
売上高	426,311千円
税引前当期純損失金額	62,341千円
当期純損失金額	62,341千円

- (注) 1. 鈴木金利佳有限公司は、当連結会計年度内に解散いたしました。

当連結会計年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 1,652.18円	1株当たり純資産額 1,685.46円
1株当たり当期純利益金額 11.60円	1株当たり当期純利益金額 69.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	71,827	428,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	71,827	428,572
期中平均株式数(株)	6,193,074	6,192,889

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	782,330	1,170,000	0.502	-
1年以内返済予定の長期借入金	627,666	99,611	1.681	-
1年以内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	57,302	92,514	1.122	平成25年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,467,298	1,362,126	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
92,514	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第2四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第3四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第4四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
売上高(千円)	4,409,610	4,196,771	3,846,288	3,939,263
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	355,844	265,623	184,346	147,348
四半期純利益金額(千円)	168,400	114,319	70,784	75,068
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.19	18.46	11.43	12.12

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	500,460	485,172
受取手形	566,802	709,032
売掛金	2,702,826 ²	2,838,651 ²
仕掛品	566,501	510,482
原材料及び貯蔵品	459,638	491,412
前払費用	11,884	8,872
繰延税金資産	91,728	79,634
短期貸付金	78,500 ²	268,500 ²
未収入金	33,852 ²	30,299 ²
その他	58,817 ²	56,875 ²
流動資産合計	5,071,012	5,478,934
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,506,308	7,732,361
減価償却累計額	4,066,632	4,242,220
建物(純額)	3,439,675 ^{1, 3}	3,490,141 ^{1, 3}
構築物	241,536	238,186
減価償却累計額	173,316	175,533
構築物(純額)	68,220 ³	62,653 ³
機械及び装置	8,832,122	9,228,324
減価償却累計額	6,663,013	7,172,185
機械及び装置(純額)	2,169,108	2,056,139
車両運搬具	112,704	130,532
減価償却累計額	92,315	96,693
車両運搬具(純額)	20,388	33,838
工具、器具及び備品	1,675,291	1,656,149
減価償却累計額	1,444,093	1,453,715
工具、器具及び備品(純額)	231,197 ³	202,434 ³
土地	1,233,666 ^{1, 3}	1,233,666 ^{1, 3}
建設仮勘定	2,000	28,800
有形固定資産合計	7,164,258	7,107,674
無形固定資産		
ソフトウェア	101,431	97,763
電話加入権	3,002	2,975
無形固定資産合計	104,433	100,738

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,053,758	946,959
関係会社株式	463,479	119,386
出資金	4,460	4,460
長期貸付金	² 190,000	² 130,000
長期未収入金	² 183,714	² 183,714
長期前払費用	1,232	1,118
繰延税金資産	26,137	80,861
会員権	43,183	34,318
その他	25,670	25,505
貸倒引当金	-	32,206
投資その他の資産合計	1,991,635	1,494,119
固定資産合計	9,260,328	8,702,532
資産合計	14,331,340	14,181,466
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 1,184,031	² 1,116,516
短期借入金	¹ 600,000	¹ 830,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 627,666	¹ 57,302
未払金	171,121	² 304,254
未払費用	109,756	118,189
未払法人税等	168,104	285,247
未払消費税等	-	54,689
前受金	57	4,327
預り金	70,402	85,547
賞与引当金	68,719	73,305
役員賞与引当金	45,000	38,100
流動負債合計	3,044,858	2,967,480
固定負債		
長期借入金	¹ 57,302	-
退職給付引当金	597,899	632,876
役員退職慰労引当金	305,730	341,020
長期未払金	13,076	-
固定負債合計	974,008	973,896
負債合計	4,018,867	3,941,376

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金		
資本準備金	1,439,733	1,439,733
資本剰余金合計	1,439,733	1,439,733
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,100,000	6,250,000
繰越利益剰余金	858,722	711,943
利益剰余金合計	7,073,722	7,076,943
自己株式	1,071	1,091
株主資本合計	9,947,683	9,950,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	364,788	289,205
評価・換算差額等合計	364,788	289,205
純資産合計	10,312,472	10,240,090
負債純資産合計	14,331,340	14,181,466

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	10,035,864	12,337,122
売上原価		
当期製品製造原価	8,677,242	10,417,085
合計	8,677,242	10,417,085
製品売上原価	1 8,677,242	1 10,417,085
売上総利益	1,358,622	1,920,036
販売費及び一般管理費		
運搬費	117,230	165,870
販売手数料	4,328	2,844
給料	381,263	415,747
賞与引当金繰入額	9,585	10,521
退職給付費用	28,055	18,516
役員退職慰労引当金繰入額	32,560	35,290
役員賞与引当金繰入額	45,000	38,100
旅費及び交通費	36,733	38,492
支払手数料	90,594	90,213
減価償却費	56,806	63,693
研究開発費	5 43,709	5 66,026
その他	161,830	186,098
販売費及び一般管理費合計	1,007,698	1,131,412
営業利益	350,923	788,623
営業外収益		
受取利息	6 9,000	6 7,714
受取配当金	6 28,512	6 85,827
業務受託料	6 21,038	6 24,638
その他	14,392	13,354
営業外収益合計	72,943	131,534
営業外費用		
支払利息	30,349	20,881
為替差損	1,267	305
その他	59	5
営業外費用合計	31,676	21,193
経常利益	392,190	898,965

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2 28	2 2,291
関係会社清算益	176,287	-
特別利益合計	176,315	2,291
特別損失		
固定資産売却損	3 27,538	3 1,979
固定資産除却損	4 967	4 729
会員権評価損	2,375	8,770
貸倒引当金繰入額	-	32,206
減損損失	7 37,270	-
関係会社株式評価損	-	344,092
特別損失合計	68,152	387,777
税引前当期純利益	500,354	513,478
法人税、住民税及び事業税	161,532	365,345
法人税等調整額	8,788	8,668
法人税等合計	170,321	374,013
当期純利益	330,033	139,464

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,886,026	32.1	3,268,847	31.1
労務費	2	2,246,443	25.0	2,539,299	24.1
経費	3	3,859,790	42.9	4,709,854	44.8
当期総製造費用		8,992,261	100.0	10,518,001	100.0
期首仕掛品たな卸高		314,046		566,501	
他勘定受入高	4	5,041		6,986	
合計		9,311,349		11,091,489	
期末仕掛品たな卸高		566,501		510,482	
他勘定振替高	5	67,605		163,920	
当期製品製造原価		8,677,242		10,417,085	

(注)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)											
1. 原価計算の方法		1. 原価計算の方法											
<table border="1"> <tr> <td>金型</td> <td rowspan="2">実際個別原価計算</td> </tr> <tr> <td>半導体関連装置</td> </tr> <tr> <td>コネクタ用部品</td> <td>実際総合原価計算</td> </tr> </table>	金型	実際個別原価計算	半導体関連装置	コネクタ用部品	実際総合原価計算		<table border="1"> <tr> <td>金型</td> <td rowspan="2">実際個別原価計算</td> </tr> <tr> <td>自動機器</td> </tr> <tr> <td>部品</td> <td>実際総合原価計算</td> </tr> </table>	金型	実際個別原価計算	自動機器	部品	実際総合原価計算	
金型	実際個別原価計算												
半導体関連装置													
コネクタ用部品	実際総合原価計算												
金型	実際個別原価計算												
自動機器													
部品	実際総合原価計算												
2. 労務費に含まれる引当金繰入額		2. 労務費に含まれる引当金繰入額											
賞与引当金繰入額	58,211千円	賞与引当金繰入額	62,141千円										
3. 経費の内訳		3. 経費の内訳											
外注加工費	2,069,277千円	外注加工費	2,841,500千円										
減価償却費	1,004,680千円	減価償却費	928,869千円										
その他	785,833千円	その他	939,484千円										
計	3,859,790千円	計	4,709,854千円										
4. 他勘定受入高の内訳		4. 他勘定受入高の内訳											
研究開発費	5,041千円	研究開発費	6,986千円										
5. 他勘定振替高の内訳		5. 他勘定振替高の内訳											
自製機械	61,607千円	自製機械	129,449千円										
研究開発費	5,998千円	研究開発費	34,470千円										
計	67,605千円	計	163,920千円										

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,435,300	1,435,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,435,300	1,435,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,439,733	1,439,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,439,733	1,439,733
資本剰余金合計		
前期末残高	1,439,733	1,439,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,439,733	1,439,733
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	115,000	115,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	115,000	115,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,100,000	6,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	150,000
当期変動額合計	-	150,000
当期末残高	6,100,000	6,250,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	664,937	858,722
当期変動額		
剰余金の配当	136,248	136,243
別途積立金の積立	-	150,000
当期純利益	330,033	139,464
当期変動額合計	193,784	146,779
当期末残高	858,722	711,943
利益剰余金合計		
前期末残高	6,879,937	7,073,722
当期変動額		
剰余金の配当	136,248	136,243

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	330,033	139,464
当期変動額合計	193,784	3,220
当期末残高	7,073,722	7,076,943
自己株式		
前期末残高	937	1,071
当期変動額		
自己株式の取得	134	19
当期変動額合計	134	19
当期末残高	1,071	1,091
株主資本合計		
前期末残高	9,754,033	9,947,683
当期変動額		
剰余金の配当	136,248	136,243
当期純利益	330,033	139,464
自己株式の取得	134	19
当期変動額合計	193,650	3,201
当期末残高	9,947,683	9,950,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	251,584	364,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,204	75,583
当期変動額合計	113,204	75,583
当期末残高	364,788	289,205
評価・換算差額等合計		
前期末残高	251,584	364,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,204	75,583
当期変動額合計	113,204	75,583
当期末残高	364,788	289,205
純資産合計		
前期末残高	10,005,617	10,312,472
当期変動額		
剰余金の配当	136,248	136,243
当期純利益	330,033	139,464
自己株式の取得	134	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,204	75,583
当期変動額合計	306,855	72,382
当期末残高	10,312,472	10,240,090

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 金型・半導体関連装置個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 原材料・貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 金型・自動機器 同左 その他 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～12年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～12年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																																																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,414,058千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,745</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,621,803</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">470,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">544,442</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,050</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,062,492</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分記載されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">82,490千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,965</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">78,500</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">56,036</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">190,000</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">183,714</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,796</td> </tr> </table> <p>3. 補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計</p> <p>過年度に取得した資産のうち、補助金等による圧縮記帳総額は365,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は建物及び構築物282,200千円、土地60,000千円、工具器具備品22,800千円であります。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>須高ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">9,100千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">91,076 千円</td> </tr> </table>	建物	3,414,058千円	土地	1,207,745	計	4,621,803	短期借入金	470,000千円	1年内返済予定の長期借入金	544,442	長期借入金	48,050	計	1,062,492	売掛金	82,490千円	未収入金	7,965	短期貸付金	78,500	その他流動資産	56,036	長期貸付金	190,000	長期未収入金	183,714	買掛金	3,796	保証先	金額	内容	須高ケーブルテレビ(株)	9,100千円	借入債務	受取手形裏書譲渡高	91,076 千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,465,627千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,745</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,673,372</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">760,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,050</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">808,050</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分記載されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">133,099千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,067</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">268,500</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">55,713</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">183,714</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,455</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> </table> <p>3. 補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 保証債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>須高ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">6,328千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">111,973 千円</td> </tr> </table>	建物	3,465,627千円	土地	1,207,745	計	4,673,372	短期借入金	760,000千円	1年内返済予定の長期借入金	48,050	計	808,050	売掛金	133,099千円	未収入金	9,067	短期貸付金	268,500	その他流動資産	55,713	長期貸付金	130,000	長期未収入金	183,714	買掛金	6,455	未払金	140	保証先	金額	内容	須高ケーブルテレビ(株)	6,328千円	借入債務	受取手形裏書譲渡高	111,973 千円
建物	3,414,058千円																																																																								
土地	1,207,745																																																																								
計	4,621,803																																																																								
短期借入金	470,000千円																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	544,442																																																																								
長期借入金	48,050																																																																								
計	1,062,492																																																																								
売掛金	82,490千円																																																																								
未収入金	7,965																																																																								
短期貸付金	78,500																																																																								
その他流動資産	56,036																																																																								
長期貸付金	190,000																																																																								
長期未収入金	183,714																																																																								
買掛金	3,796																																																																								
保証先	金額	内容																																																																							
須高ケーブルテレビ(株)	9,100千円	借入債務																																																																							
受取手形裏書譲渡高	91,076 千円																																																																								
建物	3,465,627千円																																																																								
土地	1,207,745																																																																								
計	4,673,372																																																																								
短期借入金	760,000千円																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	48,050																																																																								
計	808,050																																																																								
売掛金	133,099千円																																																																								
未収入金	9,067																																																																								
短期貸付金	268,500																																																																								
その他流動資産	55,713																																																																								
長期貸付金	130,000																																																																								
長期未収入金	183,714																																																																								
買掛金	6,455																																																																								
未払金	140																																																																								
保証先	金額	内容																																																																							
須高ケーブルテレビ(株)	6,328千円	借入債務																																																																							
受取手形裏書譲渡高	111,973 千円																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)																																																																				
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価減額30,781千円は製品売上原価に含まれております。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,261</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">27,538</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は43,709千円であります。</p> <p>6. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">184,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">20,400千円</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物等</td> <td>長野県須坂市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、内部管理上採用している事業部門によりグルーピングしており、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産ごとにグルーピングしております。医療機器受注増加の対応に伴う、敷地の有効活用のため、建物の取り壊しを決定いたしました。当該資産について撤去費用を含めて減損損失(37,270千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物で17,099千円、構築物1,375千円、機械及び装置71千円、その他25千円、撤去費用18,700千円であります。なお当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	機械及び装置	25千円	工具、器具及び備品	2	計	28	機械及び装置	18,986千円	車輛運搬具	263	工具、器具及び備品	7,261	建物	1,026	計	27,538	機械及び装置	808千円	工具、器具及び備品	120	その他	38	計	967	受取配当金	184,447千円	受取利息	4,121千円	業務受託料	20,400千円	用途	種類	場所	処分予定資産	建物等	長野県須坂市	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価減額23,390千円は製品売上原価に含まれております。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,291</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,979</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は66,026千円であります。</p> <p>6. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">57,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,189千円	車輛運搬具	99	工具、器具及び備品	2	計	2,291	機械及び装置	360千円	車輛運搬具	99	工具、器具及び備品	1,519	計	1,979	建物	414千円	構築物	104	工具、器具及び備品	152	車輛運搬具	58	計	729	受取配当金	57,120千円	受取利息	7,384千円	業務受託料	24,000千円
機械及び装置	25千円																																																																				
工具、器具及び備品	2																																																																				
計	28																																																																				
機械及び装置	18,986千円																																																																				
車輛運搬具	263																																																																				
工具、器具及び備品	7,261																																																																				
建物	1,026																																																																				
計	27,538																																																																				
機械及び装置	808千円																																																																				
工具、器具及び備品	120																																																																				
その他	38																																																																				
計	967																																																																				
受取配当金	184,447千円																																																																				
受取利息	4,121千円																																																																				
業務受託料	20,400千円																																																																				
用途	種類	場所																																																																			
処分予定資産	建物等	長野県須坂市																																																																			
機械及び装置	2,189千円																																																																				
車輛運搬具	99																																																																				
工具、器具及び備品	2																																																																				
計	2,291																																																																				
機械及び装置	360千円																																																																				
車輛運搬具	99																																																																				
工具、器具及び備品	1,519																																																																				
計	1,979																																																																				
建物	414千円																																																																				
構築物	104																																																																				
工具、器具及び備品	152																																																																				
車輛運搬具	58																																																																				
計	729																																																																				
受取配当金	57,120千円																																																																				
受取利息	7,384千円																																																																				
業務受託料	24,000千円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,901	191	-	2,092
合計	1,901	191	-	2,092

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加191株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,092	31	-	2,123
合計	2,092	31	-	2,123

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																				
<p>リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">49,902</td> <td style="text-align: right;">37,823</td> <td style="text-align: right;">12,079</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,642千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,218</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,317千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">346千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	49,902	37,823	12,079	1年内	8,642千円	1年超	4,575	合計	13,218	支払リース料	8,824千円	減価償却費相当額	8,317千円	支払利息相当額	346千円	<p>リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">49,902</td> <td style="text-align: right;">46,140</td> <td style="text-align: right;">3,762</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,575千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,317千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">181千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	49,902	46,140	3,762	1年内	4,575千円	支払リース料	8,824千円	減価償却費相当額	8,317千円	支払利息相当額	181千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
機械及び装置	49,902	37,823	12,079																																		
1年内	8,642千円																																				
1年超	4,575																																				
合計	13,218																																				
支払リース料	8,824千円																																				
減価償却費相当額	8,317千円																																				
支払利息相当額	346千円																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
機械及び装置	49,902	46,140	3,762																																		
1年内	4,575千円																																				
支払リース料	8,824千円																																				
減価償却費相当額	8,317千円																																				
支払利息相当額	181千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 463,479千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年6月30日現在)

- 子会社株式(貸借対照表計上額 119,386千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
- 当事業年度において、有価証券について344,092千円(子会社株式344,092千円)減損処理を行っております。なお、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められる子会社の減損処理にあたっては、回復可能性の立証が困難なものについて、実質価額までの減損を行っております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日現在)	当事業年度 (平成23年6月30日現在)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">26,298</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27,783</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,317</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">7,560</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金未払否認</td> <td style="text-align: right;">5,014</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,753</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,728</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">241,730</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">123,606</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">12,898</td> </tr> <tr> <td>みなし配当加算金</td> <td style="text-align: right;">63,353</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金未払否認</td> <td style="text-align: right;">5,286</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,470</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">23,151</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">24,257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,884</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,640</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">253,124</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,124</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">231,378</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">117,866</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	棚卸資産評価損	26,298	賞与引当金損金算入限度超過額	27,783	未払事業税	15,317	未払金否認	7,560	確定拠出年金未払否認	5,014	その他	9,753	繰延税金資産 (流動) 計	91,728	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金否認	241,730	役員退職慰労引当金否認	123,606	減価償却超過額	12,898	みなし配当加算金	63,353	確定拠出年金未払否認	5,286	減損損失	10,470	会員権評価損	23,151	有価証券評価損	24,257	その他	5,884	繰延税金資産 (固定) 計	510,640	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	253,124	繰延税金負債 (固定) 計	253,124	評価性引当金	231,378	繰延税金資産の純額	117,866	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">12,741</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29,637</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,997</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金未払否認</td> <td style="text-align: right;">4,848</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,410</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,634</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">255,871</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">137,874</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">13,696</td> </tr> <tr> <td>みなし配当加算金</td> <td style="text-align: right;">63,353</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,020</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,962</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">26,866</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">163,374</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,580</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,601</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">204,493</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,493</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">400,245</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">160,496</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	棚卸資産評価損	12,741	賞与引当金損金算入限度超過額	29,637	未払事業税	22,997	確定拠出年金未払否認	4,848	その他	9,410	繰延税金資産 (流動) 計	79,634	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金否認	255,871	役員退職慰労引当金否認	137,874	減価償却超過額	13,696	みなし配当加算金	63,353	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,020	減損損失	2,962	会員権評価損	26,866	有価証券評価損	163,374	その他	8,580	繰延税金資産 (固定) 計	685,601	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	204,493	繰延税金負債 (固定) 計	204,493	評価性引当金	400,245	繰延税金資産の純額	160,496
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																														
棚卸資産評価損	26,298																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	27,783																																																																																														
未払事業税	15,317																																																																																														
未払金否認	7,560																																																																																														
確定拠出年金未払否認	5,014																																																																																														
その他	9,753																																																																																														
繰延税金資産 (流動) 計	91,728																																																																																														
繰延税金資産 (固定)																																																																																															
退職給付引当金否認	241,730																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	123,606																																																																																														
減価償却超過額	12,898																																																																																														
みなし配当加算金	63,353																																																																																														
確定拠出年金未払否認	5,286																																																																																														
減損損失	10,470																																																																																														
会員権評価損	23,151																																																																																														
有価証券評価損	24,257																																																																																														
その他	5,884																																																																																														
繰延税金資産 (固定) 計	510,640																																																																																														
繰延税金負債 (固定)																																																																																															
その他有価証券評価差額金	253,124																																																																																														
繰延税金負債 (固定) 計	253,124																																																																																														
評価性引当金	231,378																																																																																														
繰延税金資産の純額	117,866																																																																																														
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																														
棚卸資産評価損	12,741																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	29,637																																																																																														
未払事業税	22,997																																																																																														
確定拠出年金未払否認	4,848																																																																																														
その他	9,410																																																																																														
繰延税金資産 (流動) 計	79,634																																																																																														
繰延税金資産 (固定)																																																																																															
退職給付引当金否認	255,871																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	137,874																																																																																														
減価償却超過額	13,696																																																																																														
みなし配当加算金	63,353																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,020																																																																																														
減損損失	2,962																																																																																														
会員権評価損	26,866																																																																																														
有価証券評価損	163,374																																																																																														
その他	8,580																																																																																														
繰延税金資産 (固定) 計	685,601																																																																																														
繰延税金負債 (固定)																																																																																															
その他有価証券評価差額金	204,493																																																																																														
繰延税金負債 (固定) 計	204,493																																																																																														
評価性引当金	400,245																																																																																														
繰延税金資産の純額	160,496																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.5</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.0</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.5	役員賞与	3.7	評価性引当額	2.1	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">72.8</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9	役員賞与	3.0	評価性引当額	32.9	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.8																																																																		
	(%)																																																																																														
法定実効税率	40.4																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.5																																																																																														
役員賞与	3.7																																																																																														
評価性引当額	2.1																																																																																														
その他	2.3																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0																																																																																														
	(%)																																																																																														
法定実効税率	40.4																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9																																																																																														
役員賞与	3.0																																																																																														
評価性引当額	32.9																																																																																														
その他	1.4																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.8																																																																																														

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 1,665.21円	1株当たり純資産額 1,653.53円
1株当たり当期純利益金額 53.29円	1株当たり当期純利益金額 22.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	330,033	139,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	330,033	139,464
期中平均株式数(株)	6,193,074	6,192,889

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		金利精密工業股?有限公司	9,546,651	394,343
ヒロセ電機(株)	39,361	323,555		
S M K(株)	185,181	64,998		
(株)八十二銀行	89,000	40,139		
新光電気工業(株)	36,000	27,144		
山一電機(株)	81,334	22,285		
ケル(株)	66,000	16,170		
本多通信工業(株)	58,305	16,442		
アピックヤマダ(株)	36,300	8,203		
K O A(株)	11,479	10,801		
その他10銘柄	36,693	22,875		
小計		10,186,307	946,959	
計		10,186,307	946,959	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,506,308	335,541	109,489	7,732,361	4,242,220	284,662	3,490,141
構築物	241,536	4,788	8,138	238,186	175,533	10,250	62,653
機械及び装置	8,832,122	440,130	43,928	9,228,324	7,172,185	550,703	2,056,139
車輛運搬具	112,704	24,848	7,020	130,532	96,693	11,024	33,838
工具、器具及び備品	1,675,291	65,865	85,007	1,656,149	1,453,715	90,376	202,434
土地	1,233,666	-	-	1,233,666	-	-	1,233,666
建設仮勘定	2,000	28,800	2,000	28,800	-	-	28,800
有形固定資産計	19,603,630	899,975	255,584	20,248,021	13,140,346	947,016	7,107,674
無形固定資産							
ソフトウェア	286,230	43,040	68,619	260,651	162,888	46,708	97,763
電話加入権	3,434	-	-	3,434	459	27	2,975
無形固定資産計	289,665	43,040	68,619	264,085	163,347	46,735	100,738
長期前払費用	1,709	-	-	1,709	590	113	1,118

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1) 建物

部品	倉庫	1棟	130,698千円
部品	めっき室	1式	90,390千円
医療組立	クリーンルーム	1式	51,640千円

2) 機械及び装置

部品	プレス機	12台	181,732千円
部品	画像装置	16台	57,532千円
部品	材料製品巻取機	18台	69,273千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

1) 建物

本社管理建物	1式	106,665千円
--------	----	-----------

2) 機械及び装置

金型	研磨機	1台	19,900千円
金型	研削盤	1台	6,150千円

3) 工具、器具及び備品

部品	金型	13台	40,434千円
本社	電話設備	1式	16,200千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	32,206	-	-	32,206
賞与引当金	68,719	73,305	68,719	-	73,305
役員賞与引当金	45,000	38,100	45,000	-	38,100
役員退職慰労引当金	305,730	35,290	-	-	341,020

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,232
預金	
当座預金	188,898
普通預金	6,581
定期預金	287,459
計	482,940
合計	485,172

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本モレックス㈱	522,551
山一電機㈱	96,938
アピックヤマダ㈱	39,900
㈱大昌電子	30,000
㈱アイティティキャノン	4,561
その他	15,079
合計	709,032

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年7月	110,197
8月	210,233
9月	196,658
10月	191,943
11月以降	-
合計	709,032

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
S M K株	387,012
一関ヒロセ電機株	333,922
郡山ヒロセ電機株	291,378
日本モレックス株	219,896
住友電装株	216,358
その他	1,390,083
合計	2,838,651

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,702,826	12,897,208	12,761,383	2,838,651	81.8 %	78日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

品名	金額(千円)
金型	220,427
部品	213,930
自動機器	76,124
合計	510,482

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	369,948
工場消耗品	116,238
作業屑	5,225
合計	491,412

買掛金

相手先	金額(千円)
郡山ヒロセ電機(株)	233,982
日本モレックス(株)	83,541
三友電子工業(株)	73,892
立山電化工業(株)	45,266
東北ヒロセ電機(株)	44,491
その他	635,342
合計	1,116,516

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	500,000
(株)商工組合中央金庫	260,000
(株)長野銀行	70,000
合計	830,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.suzukinet.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）平成22年9月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年9月29日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年9月22日関東財務局長に提出。

事業年度（第40期）（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成23年9月22日関東財務局長に提出。

事業年度（第41期）（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第42期第2四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

（第42期第3四半期）（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）平成23年5月12日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年9月22日関東財務局長に提出。

（第40期第2四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成23年9月22日関東財務局長に提出。

（第40期第3四半期）（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成23年9月22日関東財務局長に提出。

（第41期第1四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成23年9月22日関東財務局長に提出。

（第41期第2四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成23年9月22日関東財務局長に提出。

（第41期第3四半期）（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成23年9月22日関東財務局長に提出。

（第42期第1四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成23年9月22日関東財務局長に提出。

（第42期第2四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 臨時報告書

平成23年9月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 9月29日

株式会社鈴木

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の前記平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社鈴木の前記平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社鈴木が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 9月29日

株式会社鈴木

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の前記22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社鈴木の前記23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社鈴木が平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 9月29日

株式会社鈴木

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に揚げられている株式会社鈴木の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鈴木の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 9月29日

株式会社鈴木

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に揚げられている株式会社鈴木の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鈴木の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。